

十字路

所得税の「103万円の壁」が話題だ。10月の総選挙を経て政権が少数与党となり、キヤッシングポートを握った国民民主党がその見直しを主張している。同党は手取りを増やし、インフレに勝つことを政策の柱にしている。

所得税の基礎控除を増やすなどして税負担を減らせば、額面の収入から税と社会保険料を差し引いた手取りが増える。ただ、税は行政の財源だから、減税規模が大きいほど、政府・自治体の人々に配ったリ還元したりする公共サービスが一義的には減る。

「103万円」議論 手取りより額面を

税負担の大小は、生み出された所得全体を民間部門と政府とでどう分け合うかの問題であり、基本的に所得の総和は変わらない。税の大きさは、生活を支える役割を自助ではなく公助にどこまで求めるかという選択でもある。

もちろん税制の設計は所得の成長率に影響する。また税負担のあり方は、税収が所得を拡大させるための施策に使われているか一体で検証しなければならぬ。そして、ここでいう所得とは額面のことだ。税負担は低いに越したことはないとしても、手取りを増やすにはいかに額面を増やすかというプラスサムの発想こそ不可欠である。

また、額面が長期にわたり

インフレに負けているなら、最大の原因は実質所得が十分には増えていないということだ。実質所得の変化は見えにくい。そのため、便宜的に名目所得と物価の変動率を用いて計算されるが、経済構造を捉える上では、物価と、生産性によって決まる実質所得とで名目所得が形作られていると考えるのが論理的である。

直近10年間で、時間当たりの実質雇用者報酬の伸び率は年率0.3%程度にとどまる。このまま名目の世界で賃上げをしても、サービス価格が高まって実質所得は大して増えない。実質所得をどう増やすかがまずは課題である。

(大和総研 常務執行役員
鈴木 準)